

備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

事務事業名	ボランティア支援センター等管理運営事業	コード	05-01-03-01
		担当課・係	企画課 企画振興係
		担当者	青木弘行
事業実施期間	平成15年から	電 話	0869-64-1871
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり	
	中項目(基本施策)	住民主体で進めるまちづくり	
	小項目(施策)	ボランティア・NPO	

事業について	
目的 (何のために)	「ボランティア支援センター」をボランティア活動の拠点とし、ボランティア活動登録やボランティア活動の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	ボランティア活動に関心のある人
内 容	ボランティア支援センター等管理事業（指定管理）

事業の結果														
実施項目		17年度				18年度								
		回数など		(単位)		回数など		(単位)						
センター利用人数		4,795 人				6,271 人								
事業費 (単位：千円)		事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源		
		直接事業費	3,814	国庫補助金等		直接事業費	4,762	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		
		人件費	2,055	受益者負担		人件費	1,330	受益者負担		人件費		受益者負担		
				市債				市債				市債		
		合計	5,869	一般財源等	5,869	合計	6,092	一般財源等	6,092	合計	0	一般財源等	0	
必要人員		0.20 人				0.15 人								
結果指標	結果指標名		利用人数				利用人数							
	結果指標量		4,795				6,271							
	単位		人				人							
	対前年比		－				130.78%				0.00%			
	活動にかかるコスト		5,869,000 円				6,092,000 円							
単位当たりコスト		1,224 円				972 円								
結果指標	結果指標名													
	結果指標量													
	単位													
	対前年比		－											
	活動にかかるコスト													
単位当たりコスト														

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	ボランティア支援センター等を活用してもらうことにより、ボランティア活動の推進を図る。		
成果指標名	利用者数	式又は説明	会議室、交流室、ロビー、駐車場の利用者数
	17年度	18年度	
成果指標量	4,795	6,271	
対前年比	—	130.78%	0.00%
到達目標値	6,500	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性 <input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> 課題認識 C
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	ボランティア活動の拠点としてボランティア活動の推進、啓発事業などを積極的に展開していくことが望まれる。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	効率性評価<A~E> 課題認識 D
有効性の評価	職場の効率化 <input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい 目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している 成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A~E> 課題認識 C
	市民参画度 <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	ボランティア活動団体やNPO法人などと連携を図りながら、ボランティア支援センターの有効的な利用促進を行う。

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 ボランティア支援センター等の管理を指定管理者に行わせ、その委託料を支払っている。
目標値	結果指標量	利用物数で前年度を下回らない	結果指標量
	成果指標量	利用物数で前年度を下回らない	

総合評価	前年度より利用者数は増加しているが、依然として施設の認知度が低く、幅広く有効活用できていない。各種関係団体と連携を図りながら、この施設をボランティア活動の拠点として再構築していく必要があります。なお、ボランティア支援センターのみの利用者数は少ないことから、センターの廃止も検討していく必要があります。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	広報誌等で施設のPRを行う	毎年度	利用者の増加につながる